



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,015	△3.5	7,080	△19.0	7,122	△20.2	4,770	△17.1
28年3月期	110,843	6.9	8,736	33.5	8,921	25.4	5,754	28.5

(注) 包括利益 29年3月期 6,003百万円 (99.5%) 28年3月期 3,008百万円 (△51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.39	131.79	8.2	9.2	6.6
28年3月期	156.27	155.28	10.1	12.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,659	60,255	74.8	1,657.39
28年3月期	76,806	58,163	74.0	1,557.17

(参考) 自己資本 29年3月期 58,869百万円 28年3月期 56,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,682	△2,299	△3,093	32,207
28年3月期	5,483	△2,775	3,634	32,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,644	28.8	2.9
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,787	37.8	3.1
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,500	3.1	3,700	7.1	3,700	11.2	2,450	10.8	68.98
通期	110,000	2.8	8,000	13.0	8,000	12.3	5,350	12.1	150.62

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	37,375,636株	28年3月期	37,375,636株
29年3月期	1,856,408株	28年3月期	858,658株
29年3月期	36,038,497株	28年3月期	36,824,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,860	△3.6	6,025	△22.4	6,542	△20.2	4,593	△15.9
28年3月期	103,621	7.9	7,762	30.4	8,196	17.7	5,459	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	127.47	126.90
28年3月期	148.26	147.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,448	57,190	76.2	1,597.26
28年3月期	72,758	55,378	75.6	1,505.49

(参考) 自己資本 29年3月期 56,733百万円 28年3月期 54,975百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	49,000	3.3	3,200	8.3	2,200	7.1	61.94
通期	103,100	3.2	7,150	9.3	4,950	7.8	139.36

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成29年3月期	107,015	7,080	7,122	4,770	132円39銭	8.2
平成28年3月期	110,843	8,736	8,921	5,754	156円27銭	10.1
増減率(%)	△3.5	△19.0	△20.2	△17.1	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融政策や経済政策により持ち直しの動きが見られたものの、アメリカの大統領選挙以後は円高基調の為替が円安に急転したほか、イギリスのEU離脱問題、韓国や中国をはじめとした諸外国の経済情勢や政治動向の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、当社グループが身を置く流通業につきましては、梅雨明けの遅れや度重なる台風、暖冬といった天候不順により消費の落ち込みが見られたほか、小売業の再編や統合などの影響により、先を見通すことが非常に困難な状況となっております。

個人消費についても、引き続き、生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「より良い商品を、より安く、より専門的に」を提供する企業として、「消費者目線での商品開発」、「安心・安全を約束する品質」、「ドウシヤブランドの認知向上」をテーマに、カテゴリーの開発や消費者の購買行動の変化に合わせた売場の展開や様々なメディアを通じた販促プロモーションなどの諸施策を実行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高107,015百万円(前期比96.5%)、売上総利益26,230百万円(前期比97.3%)、営業利益7,080百万円(前期比81.0%)、経常利益7,122百万円(前期比79.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,770百万円(前期比82.9%)の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP15「1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」

アパレル関連では、主力販売先におけるライセンスブランド「K a e p a (ケイパ)」のOEM企画が奏功したことやライセンスブランド「U. S. POLO (ユーエスポロ)」のカジュアルウェアを皮切りに衣料専門店などへの販売が好調に推移しました。

シューズ関連では、スニーカーや夏用サンダルにおける新たな販路の開拓が進み、販売が伸長しました。また、ハウスウェア関連、服飾雑貨を展開する均一商材、ハロウィン用のコスチュームやクリスマス用品を展開するレジャー関連の販売も好調に推移しました。

しかしながら、家電関連では、暖冬の影響によりヒーターなどの冬物家電の販売が低調に推移したほか、LED照明やA&V関連のテレビでも、各種メーカー間での価格競争の激化により、販売が前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は49,129百万円(前期比96.0%)、セグメント利益は2,961百万円(前期比67.8%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、国内独占販売権を取得した“英国発のコンフォートシューズブランド「FitFloP(フィットフロップ)」”をはじめとした海外ブランドの輸入雑貨において、百貨店やテレビ通販などへの販路拡大により、販売が好調に推移しました。

バッグ関連や時計関連においては、訪日外国人向けの高額ブランド商品の販売が前連結会計年度と比較して大幅に鈍化しましたが、「Furbo(フルボ)」などの自社開発ブランドやライセンスの販売は好調に推移しており、今後の有名ブランド事業における収益面での改善に繋がる兆しが見られました。また、販路も専門店や通販・ネット業態などの売場拡大が進んでおります。

ギフト関連におきましては、当連結会計年度より展開した「全国の道の駅特産品をアソートしたふるさとギフト」を中元・歳暮商戦の新企画として組み込んだことにより、販路拡大や消費者ニーズに対応したアソートギフト、産直ギフト等の導入が進み、販売は好調に推移いたしました。

また、食品をはじめとした多岐に渡る国内メーカーの商材の販売もディスカウント業態への販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は54,403百万円(前期比96.8%)、セグメント利益は3,526百万円(前期比88.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、60,342百万円(前連結会計年度60,423百万円)となり、81百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金786百万円、商品及び製品1,192百万円の減少及び受取手形及び売掛金2,179百万円の増加によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、18,317百万円(前連結会計年度16,382百万円)となり、1,934百万円増加いたしました。これは主に、関東物流センター設備新設のための建設仮勘定2,008百万円の増加によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、9,459百万円(前連結会計年度10,747百万円)となり、1,288百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等725百万円、その他750百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、8,944百万円(前連結会計年度7,894百万円)となり、1,049百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,000百万円の増加によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、60,255百万円(前連結会計年度58,163百万円)となり、2,092百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による4,770百万円の増加及び剰余金の配当1,812百万円、自己株式の取得2,000百万円の減少及び繰延ヘッジ損益1,061百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	4,682	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△2,299	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,634	△3,093	△6,727
現金及び現金同等物の増加額	6,256	△786	△7,043
現金及び現金同等物期末残高	32,993	32,207	△786
借入金・社債期末残高	7,000	8,000	1,000
総資産	76,806	78,659	1,852
純資産	58,163	60,255	2,092

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び自己株式の取得に伴う支出等の要因により32,207百万円となり、前連結会計年度末より786百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,682百万円（前期は5,483百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,077百万円、減価償却費463百万円、たな卸資産の減少額1,083百万円による増加及び売上債権の増加額2,533百万円、法人税等の支払額2,827百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,299百万円（前期は2,775百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,250百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,093百万円（前期は3,634百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円による増加及び自己株式の取得に伴う支出2,000百万円、配当金の支払額1,812百万円による減少によるものであります。

	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期	第39期 平成27年3月期	第40期 平成28年3月期	第41期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	79.9	80.8	83.7	74.0	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	91.3	101.9	98.5	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.5	69.7	8.1	133.5	176.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.8	270.3	302.4	614.6	975.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成30年3月期	110,000	8,000	8,000	5,350	150円62銭
平成29年3月期	107,015	7,080	7,122	4,770	132円39銭
増減率(%)	2.8	13.0	12.3	12.1	—

今後の見通しにつきましては、世界情勢の動向が国内にもたらす影響等により、個人消費については依然として先行きの不透明な状態が続くと想定されます。

このような状況下、当社グループの創業の精神であります「我々は同志的結合をもって、つぶれないロマンのある会社をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を継続して実践してまいります。

また、平成30年3月期の当社グループ経営方針を『生活者視点でドゥシヤを浸透させよう!』と掲げ、現場主義・消費者目線に基づく諸施策を、グループシナジー効果を活かして取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、今後の見通しといたしましては、売上高110,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,993	32,207
受取手形及び売掛金	15,616	17,796
電子記録債権	789	1,206
商品及び製品	9,332	8,247
繰延税金資産	720	208
短期貸付金	19	14
その他	952	663
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	60,423	60,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,597	7,568
減価償却累計額	△3,746	△3,903
建物及び構築物(純額)	3,851	3,665
土地	9,174	9,174
リース資産	316	367
減価償却累計額	△185	△226
リース資産(純額)	130	140
建設仮勘定	—	2,008
その他	1,575	1,742
減価償却累計額	△1,140	△1,295
その他(純額)	435	446
有形固定資産合計	13,591	15,434
無形固定資産		
リース資産	41	48
その他	78	74
無形固定資産合計	119	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475	1,525
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	166	181
その他	1,016	1,029
貸倒引当金	△19	△7
投資その他の資産合計	2,671	2,758
固定資産合計	16,382	18,317
資産合計	76,806	78,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,816	5,008
リース債務	80	80
未払法人税等	1,881	1,156
役員賞与引当金	73	64
賞与引当金	40	43
その他	3,856	3,105
流動負債合計	10,747	9,459
固定負債		
長期借入金	7,000	8,000
リース債務	132	130
退職給付に係る負債	550	589
資産除去債務	56	57
環境対策引当金	—	52
その他	154	113
固定負債合計	7,894	8,944
負債合計	18,642	18,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	48,803	51,761
自己株式	△1,777	△3,777
株主資本合計	58,063	59,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	211
繰延ヘッジ損益	△1,255	△193
為替換算調整勘定	81	18
退職給付に係る調整累計額	△215	△189
その他の包括利益累計額合計	△1,199	△152
新株予約権	402	456
非支配株主持分	897	929
純資産合計	58,163	60,255
負債純資産合計	76,806	78,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	110,843	107,015
売上原価	83,880	80,784
売上総利益	26,962	26,230
販売費及び一般管理費	18,226	19,150
営業利益	8,736	7,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	22
債務勘定整理益	56	69
為替差益	77	—
関係会社受取業務管理料	6	5
その他	73	61
営業外収益合計	238	159
営業外費用		
支払利息	8	4
支払手数料	25	24
為替差損	—	66
その他	19	21
営業外費用合計	53	117
経常利益	8,921	7,122
特別損失		
関係会社株式評価損	7	—
環境対策引当金繰入額	—	44
特別損失合計	7	44
税金等調整前当期純利益	8,914	7,077
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,077
法人税等調整額	△26	3
法人税等合計	2,948	2,081
当期純利益	5,965	4,996
非支配株主に帰属する当期純利益	211	225
親会社株主に帰属する当期純利益	5,754	4,770

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,965	4,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	23
繰延ヘッジ損益	△2,634	1,061
為替換算調整勘定	△152	△103
退職給付に係る調整額	△98	25
その他の包括利益合計	△2,956	1,006
包括利益	3,008	6,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854	5,818
非支配株主に係る包括利益	154	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	44,526	△80	55,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,477		△1,477
親会社株主に帰属する当期純利益			5,754		5,754
自己株式の取得				△1,696	△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,277	△1,696	2,580
当期末残高	4,993	6,043	48,803	△1,777	58,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260	1,379	177	△117	1,700	173	804	58,161
当期変動額								
剰余金の配当								△1,477
親会社株主に帰属する当期純利益								5,754
自己株式の取得								△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△2,634	△96	△98	△2,899	229	92	△2,578
当期変動額合計	△71	△2,634	△96	△98	△2,899	229	92	2
当期末残高	188	△1,255	81	△215	△1,199	402	897	58,163

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	48,803	△1,777	58,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,812		△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益			4,770		4,770
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,958	△2,000	958
当期末残高	4,993	6,043	51,761	△3,777	59,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	188	△1,255	81	△215	△1,199	402	897	58,163
当期変動額								
剰余金の配当								△1,812
親会社株主に帰属する当期純利益								4,770
自己株式の取得								△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1,061	△62	25	1,047	54	32	1,134
当期変動額合計	23	1,061	△62	25	1,047	54	32	2,092
当期末残高	211	△193	18	△189	△152	456	929	60,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,914	7,077
減価償却費	499	463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	76
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	8	4
関係会社株式評価損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△2,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737	1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△453	318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64	187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	160	530
その他	245	84
小計	8,113	7,492
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△2,644	△2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,738	△2,250
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	6	0
関係会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△29	△12
貸付金の回収による収入	28	19
その他の支出	△29	△40
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△2,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	1,000
自己株式の取得による支出	△1,696	△2,000
リース債務の返済による支出	△91	△89
割賦債務の返済による支出	△38	△38
配当金の支払額	△1,477	△1,812
非支配株主への配当金の支払額	△61	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,634	△3,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,256	△786
現金及び現金同等物の期首残高	26,736	32,993
現金及び現金同等物の期末残高	32,993	32,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式997,700株の取得を行いました。この結果、当連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当連結会計期間末において自己株式が3,777百万円となっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

当連結会計年度より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益及び資産を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビ ジネスモデル	卸売型ビ ジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,161	56,180	107,342	3,501	110,843	—	110,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,063	8,063	△8,063	—
計	51,161	56,180	107,342	11,565	118,907	△8,063	110,843
セグメント利益	4,370	3,974	8,344	654	8,998	△262	8,736
セグメント資産	15,035	10,642	25,678	7,343	33,022	43,784	76,806
その他の項目							
減価償却費	2	—	2	132	135	364	499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△262百万円は、セグメント間取引の消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円及びその他調整額△191百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額43,784百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,428百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,087百万円及びその他調整額△874百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,129	54,403	103,532	3,482	107,015	—	107,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,564	8,564	△8,564	—
計	49,129	54,403	103,532	12,046	115,579	△8,564	107,015
セグメント利益	2,961	3,526	6,488	720	7,209	△129	7,080
セグメント資産	15,133	11,788	26,921	9,451	36,372	42,286	78,659
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	121	123	339	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引の消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226百万円及びその他調整額△132百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額42,286百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,418百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,307百万円及びその他調整額397百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557円17銭	1,657円39銭
1株当たり当期純利益金額	156円27銭	132円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155円28銭	131円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,754	4,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	5,754	4,770
期中平均株式数(千株)	36,824	36,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	235	162
(うち新株予約権(千株))	(235)	(162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,411	30,541
受取手形	238	1,954
電子記録債権	756	1,014
売掛金	14,359	14,718
商品及び製品	8,747	7,641
前渡金	330	382
前払費用	55	69
繰延税金資産	657	197
その他	2,115	183
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	58,670	56,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,480	3,321
構築物	37	33
機械及び装置	145	127
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	151	204
土地	6,601	6,601
リース資産	69	106
建設仮勘定	—	2,008
有形固定資産合計	10,485	12,403
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	14	14
商標権	6	5
ソフトウェア	2	3
リース資産	41	48
その他	6	6
無形固定資産合計	72	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,157
関係会社株式	1,344	1,344
長期貸付金	—	10
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	27	1,652
破産更生債権等	19	6
長期前払費用	14	23
繰延税金資産	68	93
その他	962	978
貸倒引当金	△19	△6
投資その他の資産合計	3,529	5,264
固定資産合計	14,087	17,748
資産合計	72,758	74,448

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,020	4,196
リース債務	53	63
未払金	1,850	2,127
未払費用	245	244
未払法人税等	1,730	1,071
前受金	58	151
預り金	53	78
前受収益	11	11
役員賞与引当金	64	56
賞与引当金	35	36
その他	1,724	590
流動負債合計	9,847	8,628
固定負債		
長期借入金	7,000	8,000
リース債務	97	112
退職給付引当金	225	295
資産除去債務	56	57
環境対策引当金	—	52
その他	152	112
固定負債合計	7,532	8,629
負債合計	17,379	17,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	6,043	6,043
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	20
別途積立金	37,100	40,100
繰越利益剰余金	9,377	9,160
利益剰余金合計	46,666	49,447
自己株式	△1,777	△3,777
株主資本合計	55,925	56,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	211
繰延ヘッジ損益	△1,139	△185
評価・換算差額等合計	△950	26
新株予約権	402	456
純資産合計	55,378	57,190
負債純資産合計	72,758	74,448

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,621	99,860
売上原価		
商品期首たな卸高	6,972	8,747
当期商品仕入高	80,325	74,592
合計	87,297	83,340
商品期末たな卸高	8,747	7,641
商品売上原価	78,550	75,698
売上総利益	25,070	24,162
販売費及び一般管理費	17,307	18,136
営業利益	7,762	6,025
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	328	422
債務勘定整理益	56	69
関係会社受取業務管理料	16	16
その他	63	50
営業外収益合計	479	566
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	—	5
支払手数料	22	24
投資有価証券評価損	3	—
その他	10	14
営業外費用合計	45	49
経常利益	8,196	6,542
特別損失		
関係会社株式評価損	7	—
環境対策引当金繰入額	—	44
特別損失合計	7	44
税引前当期純利益	8,188	6,497
法人税、住民税及び事業税	2,762	1,903
法人税等調整額	△33	0
法人税等合計	2,729	1,903
当期純利益	5,459	4,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	23	34,600	7,894
当期変動額								
剰余金の配当								△1,477
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						0		△0
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								5,459
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,500	1,483
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	21	37,100	9,377

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	42,683	△80	53,640	260	1,281	1,541	173	55,355
当期変動額								
剰余金の配当	△1,477		△1,477					△1,477
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	5,459		5,459					5,459
自己株式の取得		△1,696	△1,696					△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△71	△2,420	△2,491	229	△2,262
当期変動額合計	3,982	△1,696	2,285	△71	△2,420	△2,491	229	23
当期末残高	46,666	△1,777	55,925	188	△1,139	△950	402	55,378

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	21	37,100	9,377
当期変動額								
剰余金の配当								△1,812
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							3,000	△3,000
当期純利益								4,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	3,000	△217
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	20	40,100	9,160

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	46,666	△1,777	55,925	188	△1,139	△950	402	55,378
当期変動額								
剰余金の配当	△1,812		△1,812					△1,812
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	4,593		4,593					4,593
自己株式の取得		△2,000	△2,000					△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				22	953	976	54	1,030
当期変動額合計	2,781	△2,000	781	22	953	976	54	1,811
当期末残高	49,447	△3,777	56,707	211	△185	26	456	57,190

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役兼専務執行役員	第1事業本部長兼イタリア事務所担当役員	取締役兼専務執行役員	第1事業本部長	二木 和宏	平成29年4月1日
常務執行役員	経営企画、人事企画担当役員、社長室長、経営企画部ダイレクター兼人事企画部ダイレクター、IR広報担当	常務執行役員	経営企画、人事企画、イタリア事務所担当役員兼社長室長、経営企画部ダイレクター兼人事企画部ダイレクター、IR広報担当	小柳 伸成	平成29年4月1日
執行役員	A&V関連事業部長兼A&V関連営業D I V (東京)ダイレクター	執行役員	A&V関連事業部長	西山 淳	平成29年4月1日
執行役員	ホームリビング事業部長	執行役員	ホームリビング事業部長兼リビング・家具収納商品D I Vダイレクター	槇坂 徹	平成29年4月1日
執行役員	生活関連事業部長	—	生活関連事業部長	達 等	平成29年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。